

**地方創生・一億総活躍に資する
金融の実現に向けた金融庁の取組
～山形県3市のケース事例**

大庫直樹
金融庁参与、ルートエフ株式会社代表取締役

平成28年5月19日

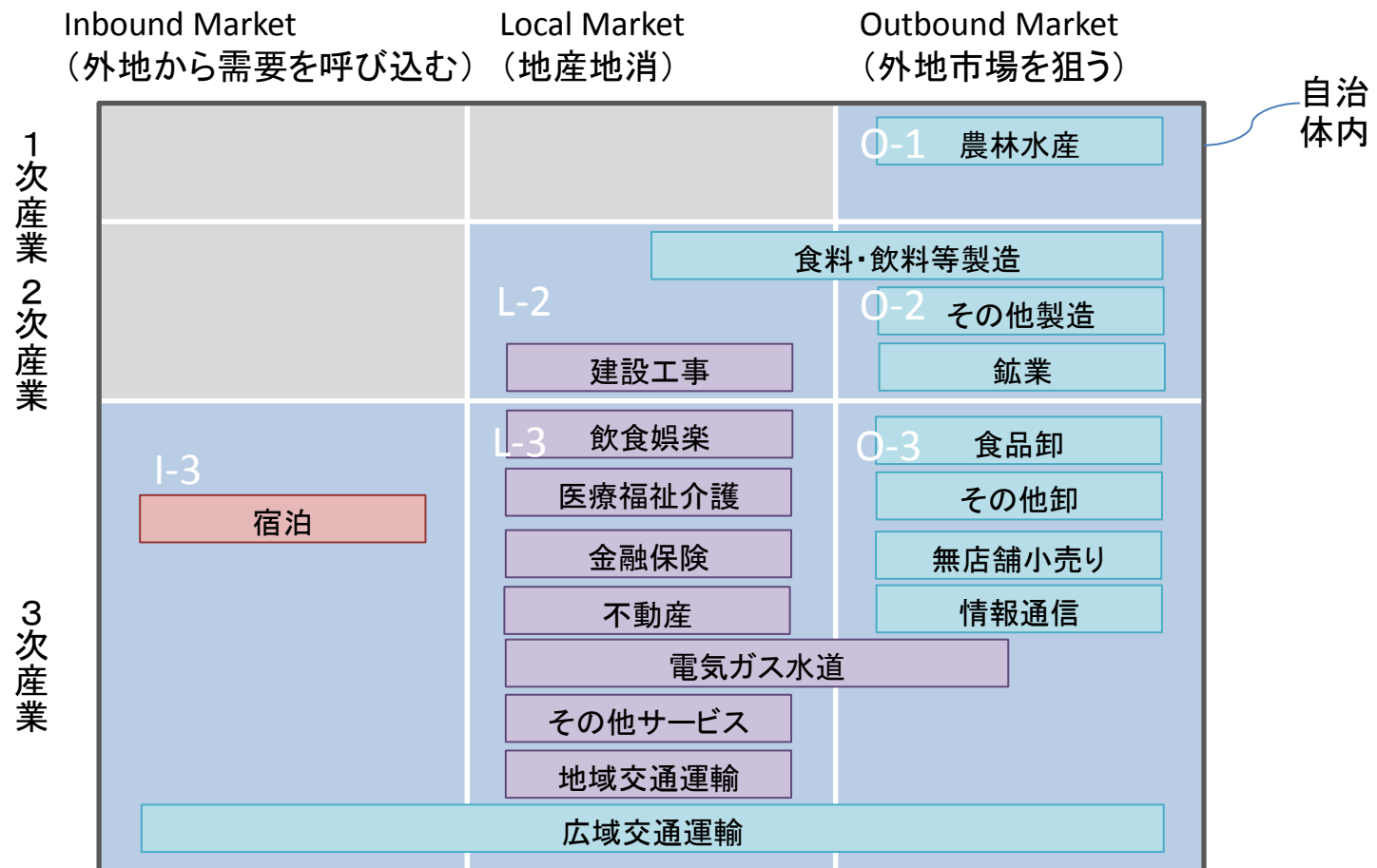
1 経緯

- ILO産業分析方法を踏まえ、事業性評価モニタリングへ活用するパイロットケースとして、山形県酒田・鶴岡・米沢市の産業分析を行った(H28年2月～)。
- 分析には、①市町村民税法人分・税割額データ(自治体より提供を受けた「税データ」)に加え、②「経済センサス」の調査票(「経済センサスデータ」)を併用・比較。

	税データ (法人住民税・税割)	経済センサスデータ (付加価値額)
特長	<ul style="list-style-type: none">・自治体が自身(税務部署)で保有・毎年データは速やかに更新	<ul style="list-style-type: none">・全国分の個別データを総務省統計局から入手可能(省庁、自治体とも)・産業分類等が統一・付加価値額を直接計上
留意点	<ul style="list-style-type: none">・個別データは利用不可 (⇒自治体税務部署による集計が必要)・管理方法、産業分類等が自治体毎に区々・付加価値額から費用(設備費、人件費等)を控除(⇒業種により異なる影響)	<ul style="list-style-type: none">・総務省統計局の利用承認が必要・データ更新は3年毎 (2012、2009)

2 ILO産業分類とは

- 地元自治体の人口減少が直接市場規模を減少させる産業（Local型産業）とそうでない産業（Inbound型産業、Outbound型産業）に分けて、地域経済を分析する手法



3 分析方法

- 分析過程において、税データの企業属性（業種、就業者数）が、一部の自治体では十分整備されていない可能性が高いことが判明。
このため、基本的な分析は「経済センサスデータ」で行い、時系列変化を「税データ」で補完。

- 分析① 産業毎の1人あたり付加価値額(or法人住民税額)と就業者数
・・・域内の付加価値を分解し、域内の産業の特徴を把握

域内の付加価値 = \sum 産業毎の域内就業者数 × 産業毎の就業者あたりの域内付加価値

- 分析② 産業毎の1人あたり付加価値額(or法人住民税額)と他市依存度
・・・各産業の付加価値額が地元企業によるものであるか否か判定

他市依存度 = $1 - (\text{地元が本社の企業の付加価値}) / (\text{域内の付加価値})$

4 山形県3市の概況

酒田市

総人口: 10.6万人(県内3位)
一人あたり付加価値額: 357万円

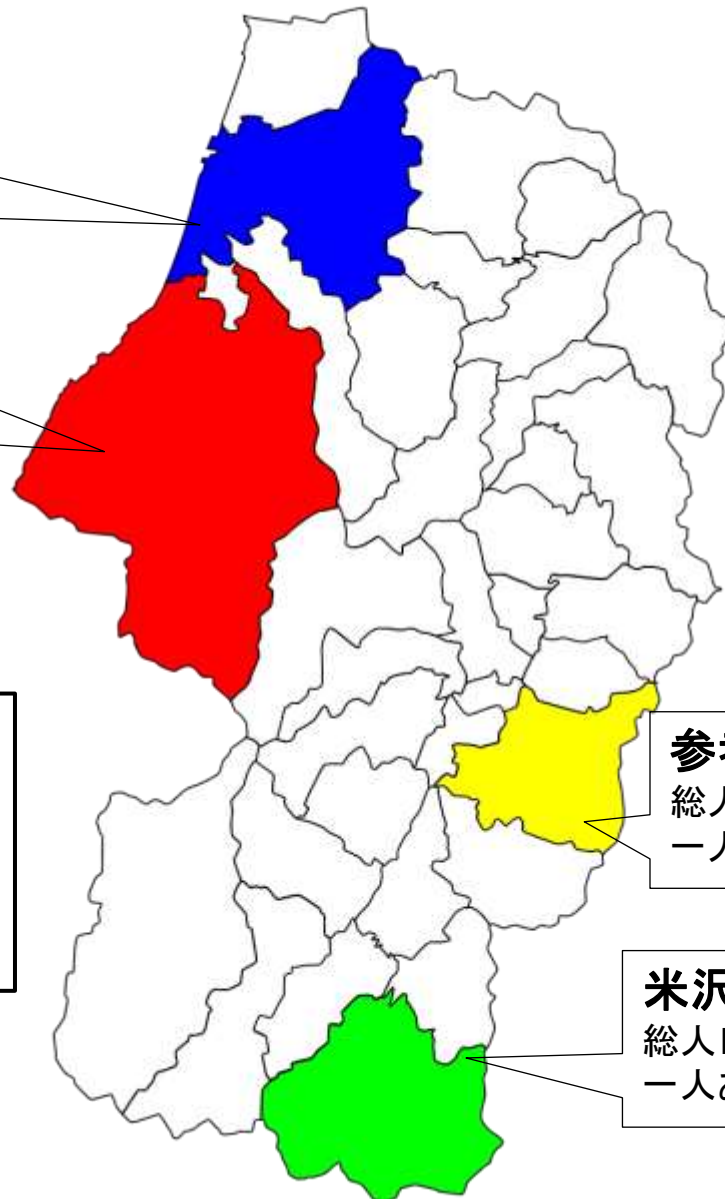
鶴岡市

総人口: 12.9万人(県内2位)
一人あたり付加価値額: 351万円

山形県全体

総人口: 112.2万人(35/47位)
貸出金: 3.37兆円(37/47位)
一人あたり付加価値額:
390万円(全国平均493万円)

(注)
人口: 2015.10.1現在
貸出金: 2015.3.31現在
一人あたり付加価値額: 2012.2.1時点



参考: 山形市

総人口: 25.2万人(県内1位)
一人あたり付加価値額: 504万円

米沢市

総人口: 8.6万人(県内4位)
一人あたり付加価値額: 420万円

5-1 酒田市(産業概要)

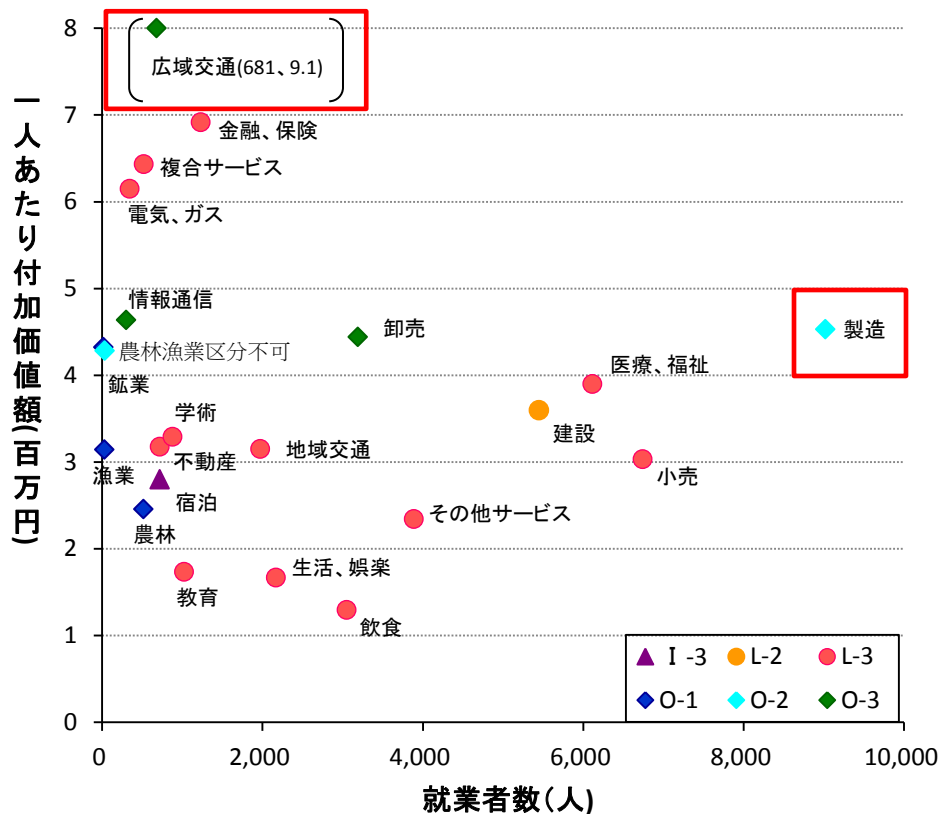
【市の産業概要】

- 域内の付加価値額のうち23.5%を製造業が占めており、2位の医療・福祉業(付加価値額全体の13.7%)を抑え1位となっているが、突出した産業とまではなっておらず、特徴的といえる産業がない。
- 東北エプソンや花王といった大企業が中核企業となっているほか、当市に本社を置くアライドテック社(東京に本社を置くアライドマテリアル社の子会社)が生産するヒートシンク(半導体用放熱基盤)が、世界中の携帯基地局でほぼ100%のシェアを誇っている。工業団地の誘致を行っているが、地元企業による部材調達など、BtoBの活性化を問題意識として有している。
- 当市には港や空港があり、建設中の高速道路や山形新幹線の庄内延伸が実現すれば、更に交通の利便性が良くなる。特に、重要港湾である酒田港において、韓国・中国との定期コンテナ航路が週7便(韓国6便、中国1便)あり、市においても定期便の有効活用が課題と認識している。

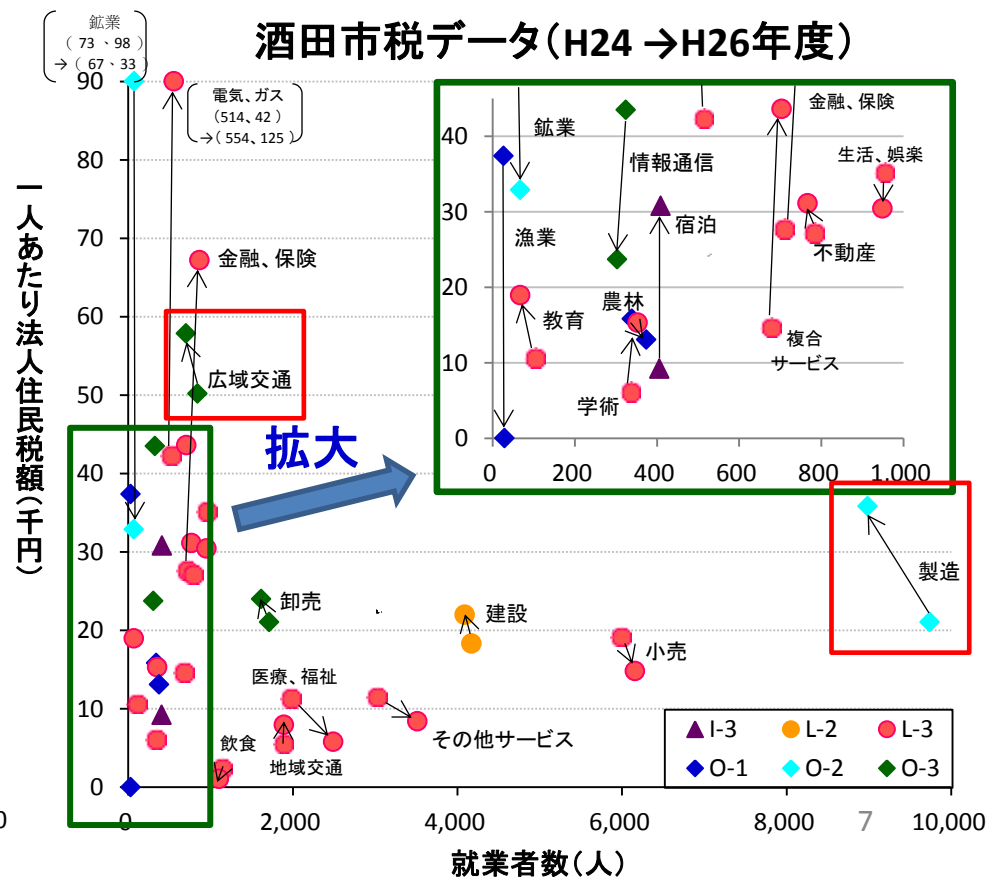
5-2 酒田市 (一人あたり付加価値額と就業者数)

- 広域交通(O-3)は、一人あたり付加価値額が特に高い(全国平均の約1.5倍)。広域交通の中では、鉄道業、運輸付帯サービスが高いが就業者数は少ない。
- 製造業(O-2)は、就業者数が多く、一人あたり付加価値額は相対的に中位程度。製造業の中でも、化学工業、非鉄金属、石油・石炭製品、電気機械器具が上位。
- 広域交通・製造業ともに、就業者数は減少しているが、一人あたり税額は増加。

酒田市経済センサス(H24年度)



酒田市税データ(H24 → H26年度)

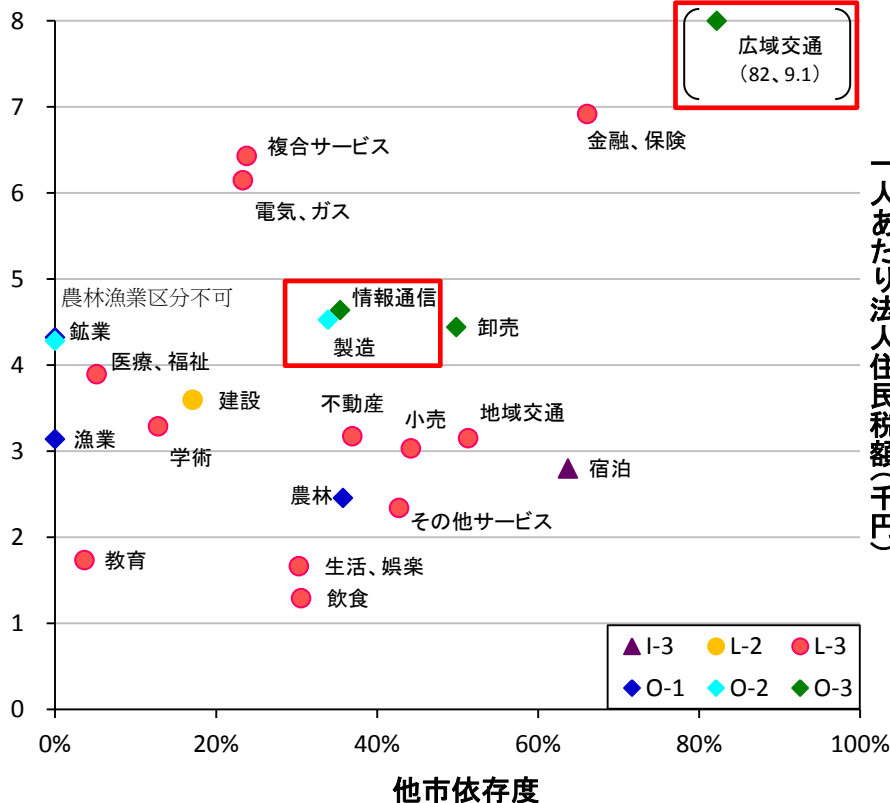


5-3 酒田市

(一人あたり付加価値額と他市依存度)

- 広域交通(O-3)は、一人あたり付加価値額は高いものの、他市依存度が高い。
- 製造業(O-2)は、一人あたり付加価値額が相対的に中位程度で、他市依存度が低い。
- 広域交通は、一人あたり税額、他市依存度ともに増加。製造業は、一人あたり税額が増加するとともに、他市依存度が減少。

酒田市経済センサス(H24年度)



酒田市税データ(H24→H26年度)

